

テーマ：**毎月勤労統計（2006年2月）**  
 ～ボーナスは夏冬あわせて3期連続で増加～

発表日：2006年3月31日（金）

(No. J-269)

第一生命経済研究所 経済調査部  
 副主任エコノミスト 長谷山 則昭  
 TEL:03-5221-4525

- 2月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は、前年比+0.4%と増加した。内訳をみると、所定内給与が同+0.0%（1月、同▲0.3%）と横ばいで推移したものの、所定外給与は同+2.4%（1月、同+2.8%）、特別給与も前年比+19.3%（1月、同▲0.6%）と増加した。
- 今月同時に公表された「平成17年年末賞与の結果」によれば、5人以上事業所の一人当たり冬季ボーナス支給額は前年比+1.0%となった。高水準な企業収益や労働需給の改善などを背景に夏・冬あわせて3期連続の増加となった。先行きも企業収益は高水準で推移し、所定内給与や労働需給も改善傾向を辿る公算が大きいことから、06年の夏季ボーナスについても前年を上回ってくると判断する。民間企業一人当たり支給額は前年比+2.3%と前年から伸びが加速することになる（詳細レポートは「2006年夏季ボーナス予測」4月3日発行予定）。
- 先行きの雇用・所得環境を展望すると、景気回復や今後本格化する団塊世代の退職等を背景に企業の採用意欲は旺盛なことから改善基調を辿ると考えられる。また、2月の失業率や有効求人倍率の改善に見られるように労働需給はひっ迫してきている。このため、賃金に関しても改善しやすい環境になってきており、春闘では業績好調な企業において賃上げで妥結するケースがみられた。以上を踏まえると、先行きも雇用・所得環境の改善が持続し、所得面から個人消費を下支えしよう。

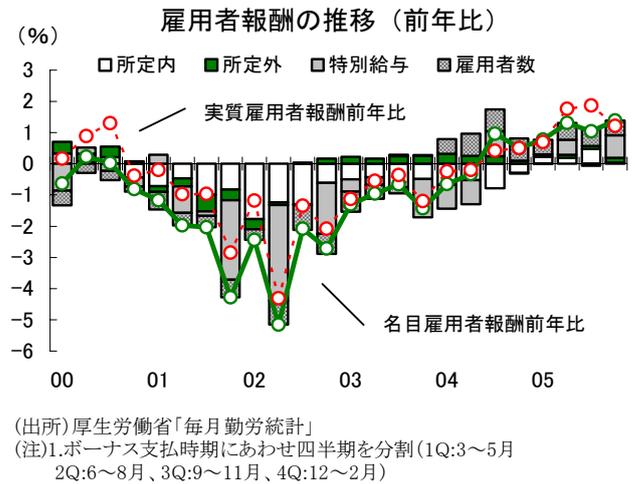
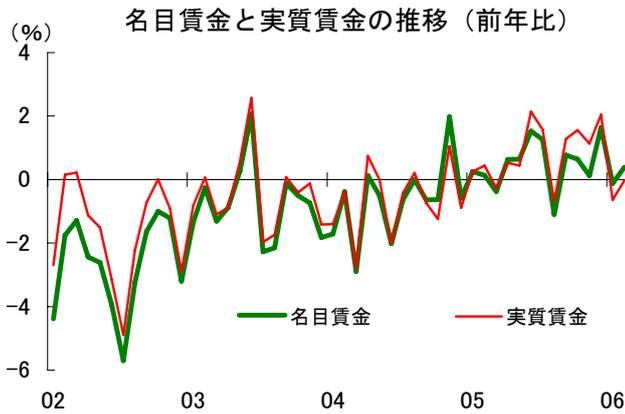
### ○2月名目賃金は前年比+0.4%と5ヶ月連続の増加

2月の一人当たり現金給与総額（名目賃金）は、前年比+0.4%と増加した。内訳をみると、所定内給与は同+0.0%（1月、同▲0.3%）と横ばいで推移したものの、所定外給与は同+2.4%（1月、同+2.8%）、特別給与も前年比+19.3%（1月、同▲0.6%）と増加した。

常用雇用者数は前年比+0.5%と引き続き増加トレンドとなっている。内訳をみると、一般労働者が前年比+0.6%（1月、同+0.3%）、パートタイム労働者は同+0.2%（1月、同▲1.0%）と共に増加傾向となっている。

この結果、名目雇用者報酬（名目賃金×常用雇用者数）は前年比+0.9%となった。内訳をみると雇用者数は安定した増加が続いている一方、名目賃金の太宗を占める所定内給与がここ2ヶ月横ばい圏内で推移していることはやや気になる。サンプル要因<sup>1</sup>で伸びが鈍化した可能性が指摘できるが、注視していく必要がある。基本的には、景気回復に伴う労働需給のひっ迫から賃金は改善基調にあり、春闘においても賃上げ回答をした企業も少なくないことから年度替りの4月以降は所得の回復ペースが強まってくると判断する。

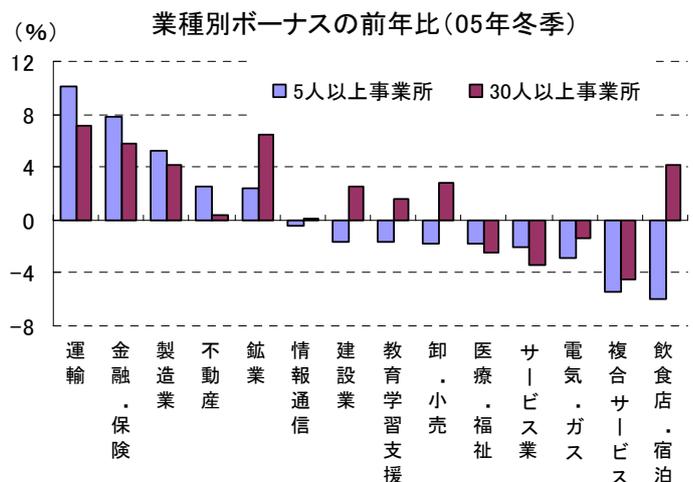
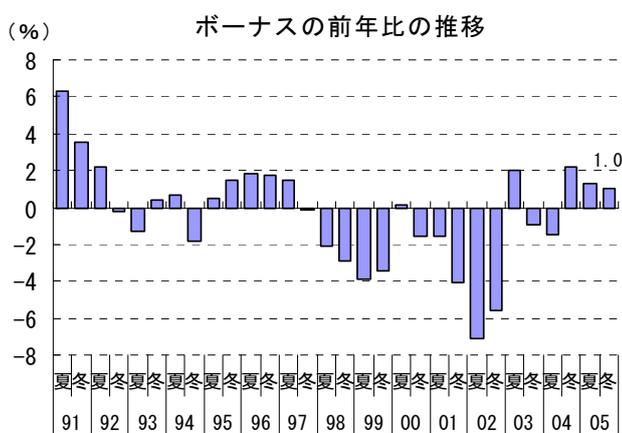
<sup>1</sup> 毎月勤労統計調査では5～29人の事業所と30人以上事業所ではサンプル替えの方法が異なる。30人以上事業所では2～3年に1度サンプル替えを行っているが、5～29人の事業所では毎年1月と7月に2回、3分の1ずつを入れ替えている。30人以上事業所のサンプル替えは直近では04年1月に行われており、06年1月には行われていない。一方、5～29人の事業所では1月にサンプルの入れ替えがあった。



○冬季ボーナスは前年比+1.0%と夏冬あわせて3期連続で増加

今月同時に公表された「平成17年年末賞与の結果」によれば、5人以上事業所の一人当たり冬季ボーナス支給額は前年比+1.0%となった。高水準な企業収益や労働需給の改善などを背景に夏・冬あわせて3期連続の増加となった。業種別に見ると、前年から増加したのは14業種中5業種だった。運輸業では、景気回復によって輸送需要が増加したと考えられ、金融・保険業でも景気回復や株価の上昇などがボーナスの増加に寄与した。また、製造業も内外需の拡大により増加ペースが加速している。一方、非製造業では一人当たり支給額が前年を下回った業種も少なくなかった。全体として、前年よりも伸び率が低下したのは郵便局員などが含まれる複合サービス業が前年比▲5.4%と大幅に減少したことや、卸・小売業や飲食店・宿泊などの中小企業では賃金の改善が遅れていることなどが指摘できる。もともと、支給事業所割合は75.8% (前年:73.4%)、支給労働者割合も86.8% (前年:85.5%)と大きく上昇している。ボーナスの一人当たり支給額の増加傾向が定着してきていることに加えて、ボーナスが支給された労働者数も増加していることからボーナスの総支給額は大きく増加したと考えられる。

先行きも企業収益は高水準で推移し、所定内給与や労働需給も改善傾向を辿る公算が大きいことから、06年の夏季ボーナスについても前年を上回ってくると判断する。民間企業一人当たり支給額は前年比+2.3%と前年から伸びが加速することになる(詳細レポートは「2006年夏季ボーナス予測」4月3日発行予定)。



○雇用・所得環境の改善傾向は持続

先行きの雇用・所得環境を展望すると、景気回復や今後本格化する団塊世代の退職等を背景に企業の採用

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

意欲は旺盛なことから改善基調を辿ると考えられる。また、2月の失業率や有効求人倍率の改善に見られるように労働需給はひっ迫してきている。このため、賃金に関しても改善しやすい環境になってきており、春闘では業績好調な企業において賃上げで妥結するケースがみられた。以上を踏まえると、先行きも雇用・所得環境の改善が持続し、所得面から個人消費を下支えしよう。